

国際通貨研レポート



Institute for International Monetary Affairs (IIMA)

公益財団法人 国際通貨研究所

2026 年 10 月 14 日

AI ブームも背景に変動幅が拡大するアイルランド経済

～EU・ユーロ圏景気判断への示唆～

公益財団法人 国際通貨研究所

経済調査部 上席研究員

川畑 昭人

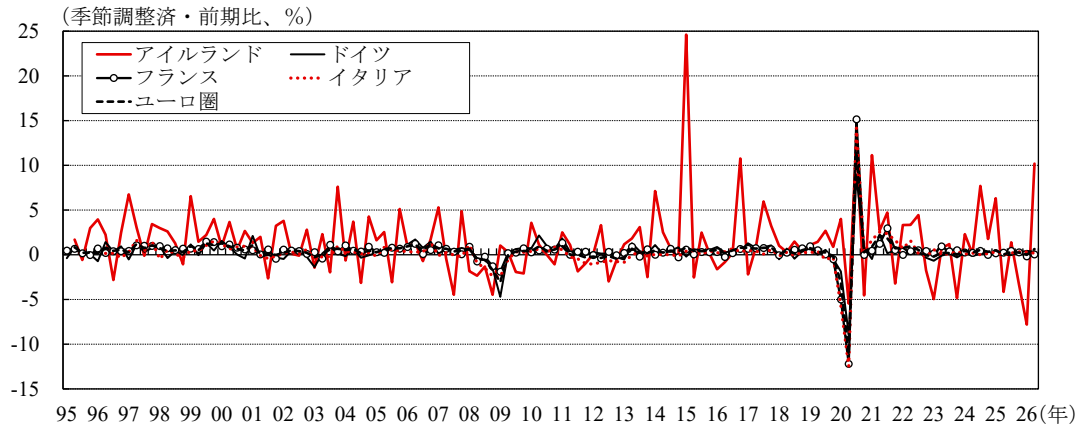
akito_kawabata@iima.or.jp

1. アイルランド経済の変動幅の大きさについて

アイルランドは EU・ユーロ圏経済を俯瞰する際、特殊要因として扱われることがある。それは、アイルランドの実質 GDP 成長率が短期的に大きく変動するという性質を持つためである。2026 年 4-6 月期のユーロ圏実質 GDP 成長率は前期比+0.6%であったのに対し、アイルランドは同+10.2%と急拡大しており、長期的に確認しても、ドイツや、フランス、イタリアといったユーロ圏主要国と比較して乱高下が目立つ（図 1）。5 年ごとに各国の実質 GDP 成長率の変動を標準偏差で確認すると、ほとんどの期間においてアイルランドの変動幅は比較対象国より大きく、特に 2010 年代後半以降、その変動幅が拡大している（図 2）¹。各需要項目の変化率でもアイルランドの変動幅が大きく、特に、総固定資本形成と輸入については突出して高くなっている（図 3）。

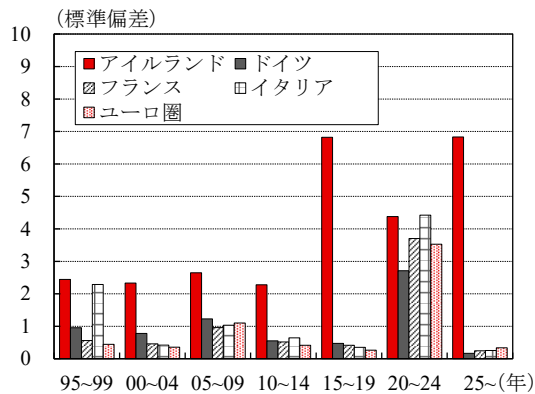
¹ 2020 年代前半は、コロナ禍による世界的な経済活動の停滞とその後の回復を背景に、アイルランド以外の国々でも実質 GDP の変動幅が大きくなっている。

図1：アイルランドとユーロ圏主要国の実質 GDP 成長率推移



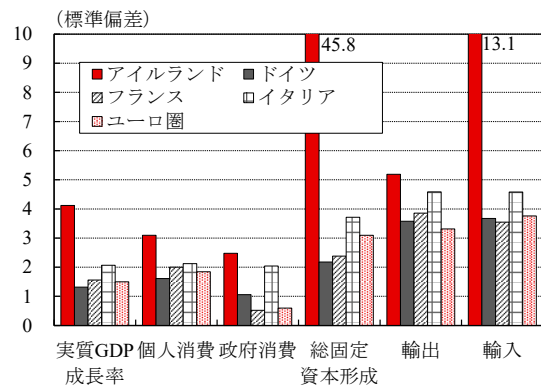
(資料) Eurostat、アイルランド中央統計局より国際通貨研究所作成

図2：アイルランドとユーロ圏主要国の
実質 GDP 成長率の標準偏差



(注) 四半期データの前期比変化率を利用。2025年以降は2026年4-6月期までを利用。
(資料) Eurostatより国際通貨研究所作成

図3：アイルランドとユーロ圏主要国の
各需要項目変化率の標準偏差



(注) 1995年から2026年4-6月期までの期間について、各項目の季節調整値の前期比変化率の標準偏差をグラフ化したもの。
(資料) Eurostatより国際通貨研究所作成

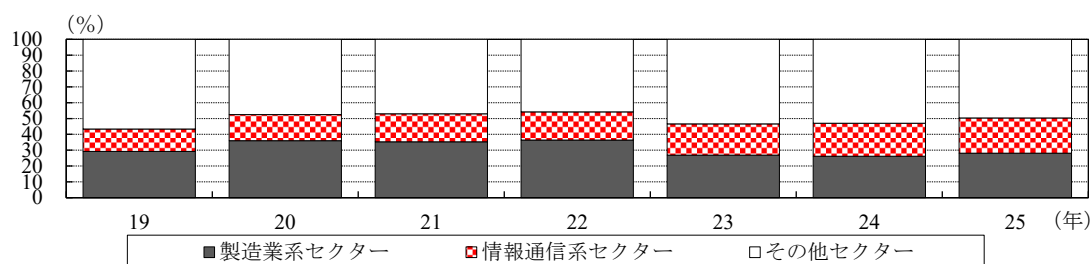
2. アイルランド経済の特徴

アイルランドの GDP が、とりわけ投資や貿易の動向を通じて大きく変動する背景には、外資系多国籍企業の存在感の大きさがある。同国は長年にわたり外資系企業の誘致を進め、ICT、医薬品、クラウドサービス、航空機リースなどの分野で、国内の経済規模に比して大きな多国籍企業部門を形成してきた。法人税率の低さに加え、英語圏であること、EU 単一市場へのアクセス、人材・規制面の環境などを背景に、米国を中心とするグローバル企業がアイルランドに欧州拠点を設置してきた。その結果、アイルランドの対内直接投資（FDI）ストックの GDP 比は 2025 年時点で約 180%と、国際的に見ても極めて高い水準にあり、外資系多国籍企業の存在感の大きさを示している。

こうした経済構造の下では、一部の外資系多国籍企業による大規模な取引が、国全体

の経済指標に大きな影響を及ぼす。例えば、知的財産や研究開発成果の移転、欧州向けサービスの提供などに伴う取引は、GDP を大きく変動させる要因となる。実際、外資系多国籍企業が売上の大半を占める産業セクターは、アイルランドの総付加価値（Gross Value Added : GVA）²の約半分を占める規模となっている（図 4）。このように、国内の経済規模に対して外資系多国籍企業の活動が大きな割合を占めるため、個別企業の投資や貿易取引の増減が、アイルランド全体の GDP の大幅な変動につながっている。

図 4：アイルランド GVA に占める、外資系多国籍企業が支配的な産業セクターの割合推移



（注）アイルランド中央統計局が定める外資系多国籍企業が支配的な産業セクター（Foreign-owned Multinational Enterprises (MNE) dominated sectors）とは、同セクター内の売上高に占める外資系多国籍企業の割合が平均して85%を超過するセクターを指す。大きく製造業系セクターと情報産業セクターに分類され、製造業系セクターは主に石油精製、化学、医薬品、コンピューター・電子・光学製品、家具等の製造業を含み、情報通信業セクターは出版、通信、コンピューター・プログラミング・コンサルティング、情報サービス業を含む。その他セクターは、上記セクター以外の、外資系多国籍企業が支配的でない産業セクター全般を指す。

（資料）アイルランド中央統計局より国際通貨研究所作成

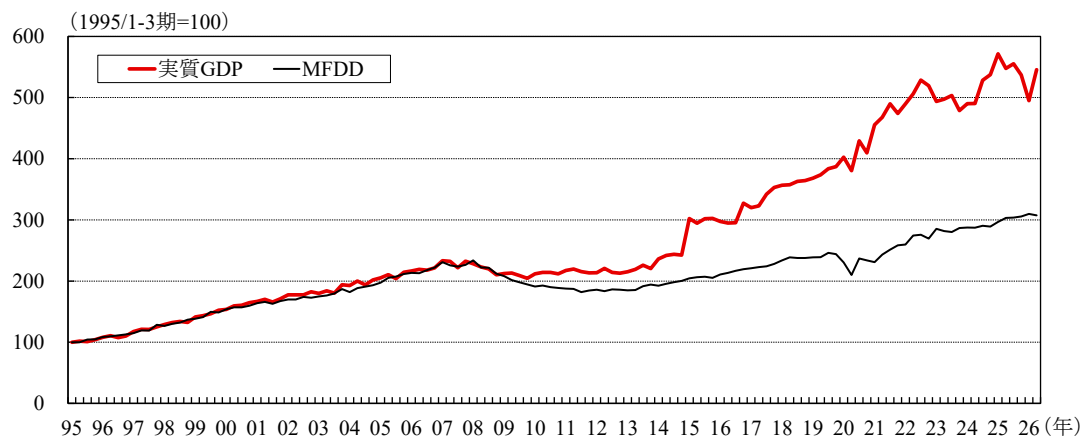
このため、アイルランドの GDP には、国内の家計や地場企業による経済活動だけでなく、外資系多国籍企業による知的財産取引、財・サービス貿易などの動向が大きく反映される。こうした取引は GDP を大きく変動させる一方、その動きが個人消費をはじめとする国内需要の実態と必ずしも一致するわけではない。

この特徴を示すのが、GDP とアイルランド独自の指標である修正最終国内需要（Modified Final Domestic Demand : MFDD）の動きの違いである。MFDD は、国内で実際に発生する需要により近い動きを捉える指標であり、知的財産移転や航空機リースなど、外資系多国籍企業による取引の影響を受けやすい GDP を補完する役割を持つ。実質 GDP と MFDD について、1995 年 1-3 月期を基準に水準で比較すると、その乖離が拡大している様子がわかる（図 5）。2000 年代後半から乖離が生まれた理由は、世界金融危機の際に国内需要が急減した一方で、外資系多国籍企業による輸出部門が堅調であったことによる。さらに 2015 年頃以降、乖離幅が拡大した背景には、外資系多国籍企業の知的財産の移転がこの頃から急激に増えたことがあり、第 1 章の図 2 で見たように、2010 年代後半以降にアイルランドの実質 GDP の変動幅がより大きくなったことにもつ

² GVA は産出高から中間消費を差し引いたものであり、各セクターの付加価値の合計を指す。供給側から見た国内生産を示す指標であり、GDP から税を差し引き、補助金を加えて計算できる。

ながる³。

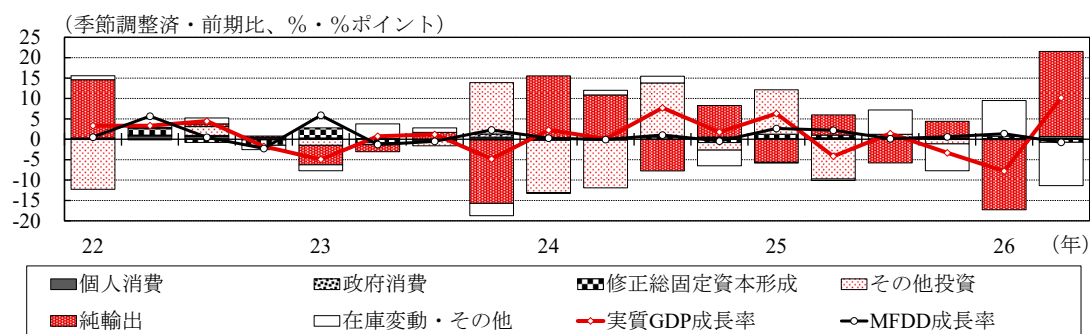
図 5：アイルランドの実質 GDP と MFDD の推移比較



(資料) アイルランド中央統計局より国際通貨研究所作成

実質 GDP と MFDD を需要項目別に分解しても、アイルランドにおける純輸出と外資系多国籍企業の活動による寄与の大きさがわかる。2026 年 4-6 月期の実質 GDP 成長率が前期比+10.2%であったのに対し、同期の MFDD 成長率は同▲0.8%とマイナスとなった（図 6）。純輸出が実質 GDP 成長率を大きく押し上げた一方、国内需要はやや減少しており、GDP の高成長がそのままアイルランド国内の景気の強さを示しているわけではないと言えよう。

図 6：アイルランド経済成長率と需要項目別寄与度推移



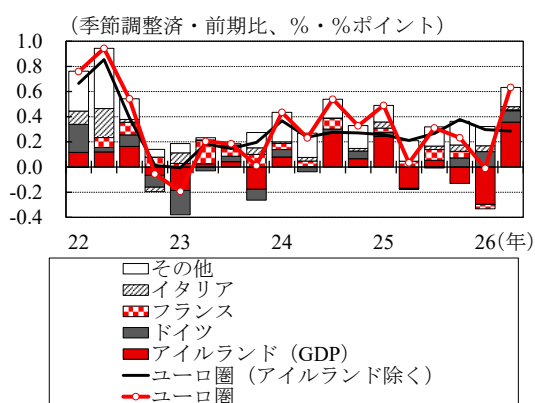
(注) MFDDは個人消費、政府消費、修正総固定資本形成（知的財産や航空機などを除いた固定資本形成）を構成要素とする指標で、多国籍企業の活動によるGDPの変動の影響を抑え、アイルランド国内の基調的な経済動向を把握するための指標である。

(資料) アイルランド中央統計局、Eurostatより国際通貨研究所作成

³ この背景には、国際的な租税回避対策が強化されるなか、多国籍企業は従来の国際的な節税スキームを見直し、知的財産の保有拠点を再編するようになったことが挙げられる。加えて、アイルランドでは2015年に知的財産の取得費用に関する税制優遇が拡充されたことや、既に多くの外資系企業が事業拠点を設けていたことから、知的財産の移転先としての魅力が高まった。その結果、2015年には一部の多国籍企業による大規模な知的財産の移転が生じ、それ以降の実質 GDP 拡大に大きく寄与した。

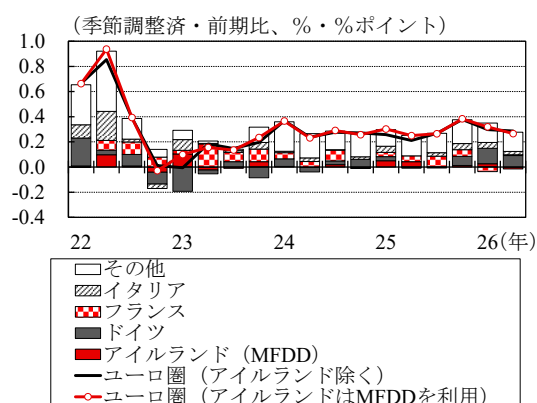
このようにアイルランドの GDP は変動が大きくなることから、アイルランド要因によって EU・ユーロ圏の実質 GDP 成長率は大きく変動する。2026 年 4-6 月期のユーロ圏実質 GDP 成長率に対するアイルランドの寄与度は 0.29%ポイントと、全体の 44.5%を占めた。一方、ドイツ、フランス、イタリアはそれぞれ 0.08%ポイント（全体のうち 12.2%）、0.01%ポイント（同 0.8%）、0.02%ポイント（同 3.2%）であり、これら主要国以上にアイルランドはユーロ圏経済を押し上げていることがわかる（図 7）。そのため、ユーロ圏全体の実質 GDP 成長率とアイルランドを除くユーロ圏の成長率は見え方が異なる。一方で、アイルランドの実質 GDP 成長率を MFDD 成長率で代用して試算すると、ユーロ圏の成長率に占めるアイルランドの寄与は極めて小さくなり、アイルランドを除いた実質 GDP 成長率とアイルランドの MFDD を加えた成長率はほぼ同じとなる（図 8）。アイルランドにおける外資系多国籍企業の活動はアイルランドのみならず、ユーロ圏全体に大きな影響を与える。

図 7：ユーロ圏実質 GDP 成長率と
各国寄与度分解
(アイルランド GDP を利用)



(資料) Eurostat、アイルランド中央統計局より
国際通貨研究所作成

図 8：ユーロ圏実質 GDP 成長率と
各国寄与度分解
(アイルランド MFDD を利用)

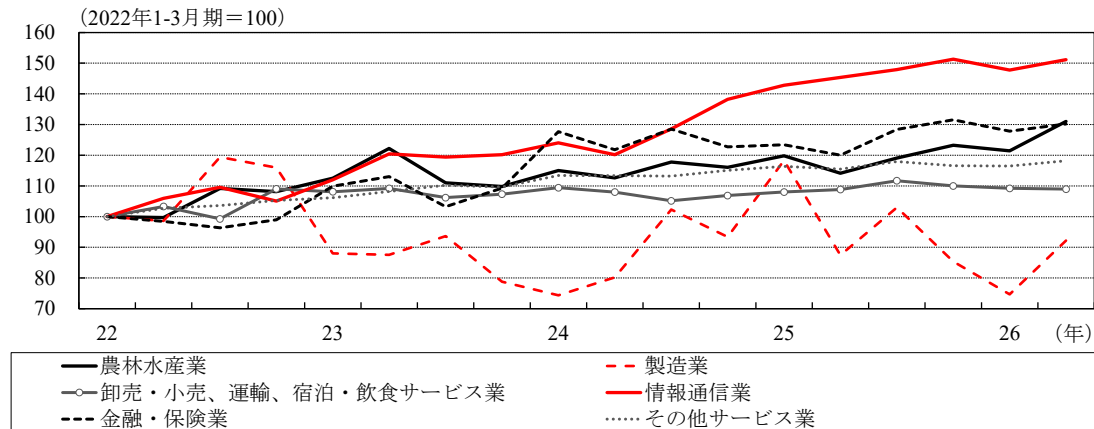


(資料) Eurostat、アイルランド中央統計局より
国際通貨研究所作成

3. AI ブームによる影響と課題

近年の AI ブームはアイルランド経済に大きな影響を与えている。アイルランドには欧州向けのクラウドサービスやデータセンター関連拠点が集積しており、AI 関連品目需要の拡大に伴って、半導体、サーバー、ネットワーク機器などに関わる生産や貿易、投資が増加している。主要産業別の GVA 水準をみると、情報通信業は 2022 年 1-3 月期を基準として足元では 1.5 倍程度まで拡大しており、他の主要産業と比べてもその拡大幅は大きく、第 2 章の図 4 と併せて、アイルランドにおける情報通信業セクターの存在感が急速に高まっていることが確認できる（図 9）。

図 9：アイルランドの主要産業別 GVA の水準推移



(資料) アイルランド中央統計局より国際通貨研究所作成

アイルランドは AI 関連品目を世界中から輸入しており、その一部を欧州向けに再輸出するハブとしての役割を果たす一方、輸入品の一部は国内のデータセンター設備投資などに使用され、固定資本形成の拡大につながっている。

貿易面については、特に 2025 年下半期頃より急拡大しており、2026 年 4-6 月期の AI 関連品目⁴の輸出額と輸入額は、2022 年 1-3 月期と比較して、それぞれ約 2～3 倍程度まで拡大している（図 10、11）。国別でみても、直近は台湾をはじめとした半導体などの製造業に強みを持つ国から多く輸入し、英国など欧州各国を中心に輸出を拡大させている様子が伺える。

さらに、アイルランドが輸入した AI 関連品目を用途別にみると、アイルランド国内の投資に充当され得る資本財部分も 2025 年にかけて大きく増加している（図 12）。アイルランド中央銀行（Central Bank of Ireland：CBI）によれば、AI 関連輸入品目の約半分が資本財に分類され、2025 年には AI 関連資本財の輸入額が修正機械・設備投資の 5 割超に相当する規模まで拡大した。こうした動きは、足元にかけての修正機械・設備投資の増加に、データセンター設備投資をはじめとした AI 関連の投資が寄与した可能性を示している⁵。

⁴ 本稿における AI 関連品目は、CBI(2026a) Box A および Waugh(2026)を参考に、HS6 桁ベースで再構築した品目群を指す。内訳は、①コア計算・ネットワーク機器（処理装置、データ処理機器部品、通信・ルーティング装置、半導体・集積回路等）、②周辺設備（電力変換、光ファイバー、制御、熱交換機器等）、③汎用接続・熱管理機器（ポンプ、ファン、コネクタ、低圧電線等）、④サイト設備（空調・冷却設備、発電機、変圧器、蓄電池、開閉・配電設備等）である。CBI の原分類は CN8 桁ベースであり、個別コードが公表されていないため、本分類は同原分類の完全な再現ではなく、また、各品目には AI 以外の用途も含まれ得る。

⁵ もっとも、資本財に分類される AI 関連品目であっても、在庫や再輸出、その後の取引、計上時期などにより、輸入額のすべてが固定資本形成に一对一で対応するわけではなく、CBI も、一部の資本財がその後の輸出に組み込まれる可能性を指摘している。一方、修正機械・設備投資自体もコロナ禍後に増加しており、AI・データセンター関連需要の拡大が近年の設備投資を押し上げる一因となっていることが示唆される。

図 10：アイルランドの国別 AI 関連品目
輸出額推移

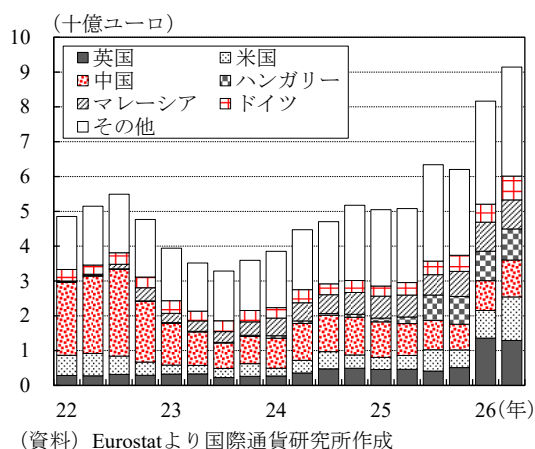


図 11：アイルランドの国別 AI 関連品目
輸入額推移

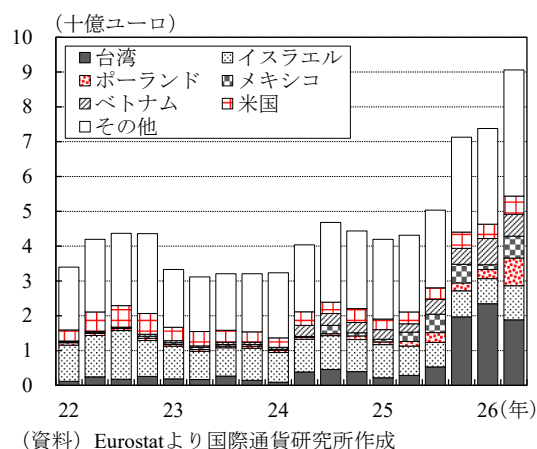
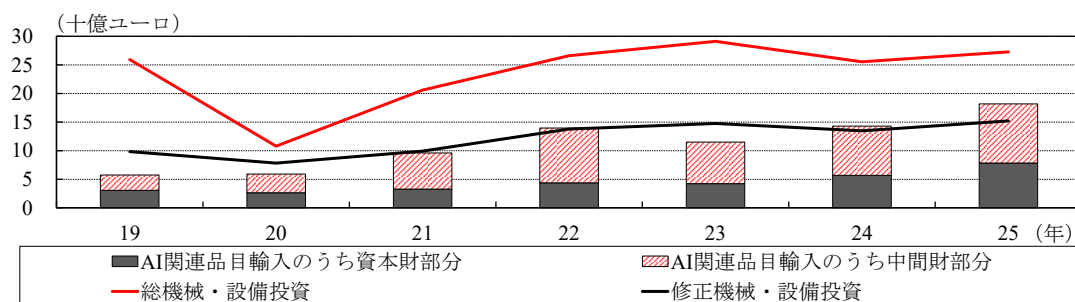


図 12：AI 関連品目輸入（資本財と中間財）と機械・設備投資推移

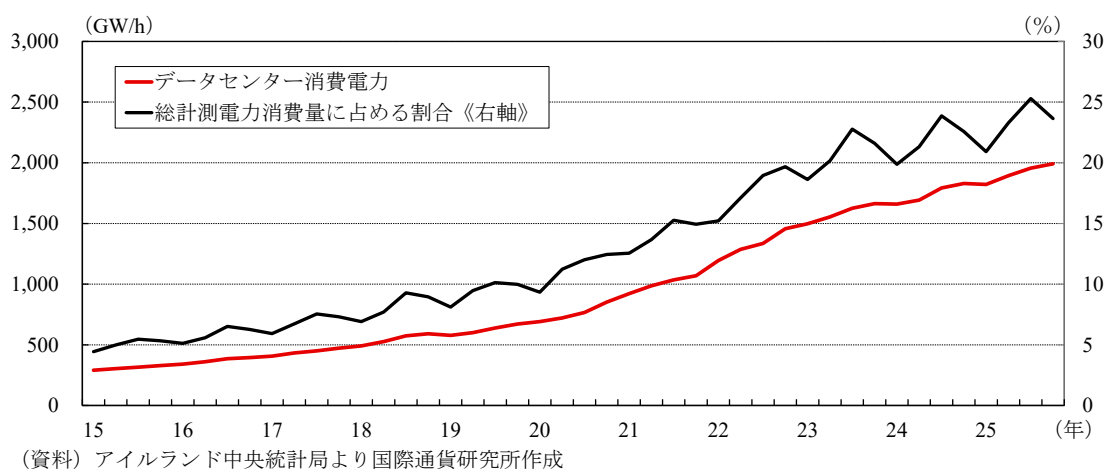


AI 関連需要が拡大する一方で、国内のデータセンター集積は、アイルランド経済に新たな制約ももたらしている。アイルランドにおける総計測電力消費量に占めるデータセンターにおける電力利用割合は、2015 年時点では 5%程度であったものの、2025 年に 23%と急上昇しており(図 13)、2034 年には 31%まで上昇するとも試算されている。この電力利用の増加傾向からもアイルランドにおけるデータセンター投資の好調さがわかる一方、電力利用割合の水準は、2023 年時点ですら比較対象国・地域を大幅に上回っており、電力の逼迫がより深刻化し得る⁶。そのため、送電網増強をはじめとした電力インフラの整備や再生可能エネルギーの利用拡大などが重要な課題となっている⁷。

⁶ IEA(2025)によると、2023 年時点の総電力消費に対するデータセンターの割合は、シンガポールで 9%、米国で 3.5%、EU27 カ国で 2.2%、中国で約 1%と、アイルランドが突出して高い。

⁷ アイルランドは 2030 年までに再生可能電力比率を 80%とする目標を掲げるとともに、2025 年 12 月に決定した新たな系統接続政策の下、一定規模以上の新規データセンターについて、年間電力需要の少なくとも 80%をアイルランド国内の追加的な再生可能エネルギーで賄うことを求めている。

図 13：アイルランドにおけるデータセンターの消費電力と
総計測電力消費量に占める割合推移



4. EU やユーロ圏景気判断におけるアイルランド指標の示唆

第 2 章の図 7 でも確認したように、アイルランドを含む EU やユーロ圏 GDP と、アイルランドを除いた EU やユーロ圏 GDP は短期的に異なる動きを示し得る。現に、欧州委員会や ECB は、アイルランドのデータが特に変動しやすいことから、EU やユーロ圏の GDP や貿易などの統計について、アイルランドを除いたデータを併記することがある⁸。このことから、EU やユーロ圏の景気判断では、まず EU やユーロ圏全体の GDP を確認しつつ、それが主要国の国内需要改善によるものなのか、アイルランドの外資系多国籍企業部門による変動なのかを切り分けて判断する必要がある。

もっとも、アイルランドの GDP をはじめとした各指標を、EU やユーロ圏の景気判断にとっての単なるノイズとして除外すればよいというわけではない。特に、AI 関連品目の生産や貿易、データセンター投資が欧州でも拡大するなか、アイルランドにおける AI 関連貿易や投資の動向は、EU やユーロ圏における AI 関連需要の広がりをつかえるうえで一定の情報を持つ。一方、アイルランドの AI 関連貿易・投資には、同国に拠点を置く外資系多国籍企業による調達や資本移転、グローバル・バリューチェーンを通じた取引の影響も大きい。このため、アイルランドの動向を EU やユーロ圏景気の先行指標として機械的に捉えることは適切ではないものの、EU やユーロ圏における AI 関連貿易や設備投資の拡大を早期に把握するための補助的なシグナルとして活用することは可能であると考えられる。

以 上

⁸ 例えば、European Commission(2026)や ECB(2026)などがある。

《參考資料》

- Central Bank of Ireland (2026a) “Quarterly Bulletin No. 2 2026” June 2026
(<https://www.centralbank.ie/publication/quarterly-bulletins/quarterly-bulletin-q2-2026>)
- Central Bank of Ireland (2026b) “Quarterly Bulletin No. 3 2026” September 2026
(<https://www.centralbank.ie/publication/quarterly-bulletins/quarterly-bulletin-q3-2026>)
- Commission for Regulation of Utilities (2025) “Large Energy Users Connection Policy” December 2025 (https://cruie-live-96ca64acab2247eca8a850a7e54b-5b34f62.divio-media.com/documents/CRU2025236_Large_Energy_User_connection_policy_decision_per.pdf)
- European Central Bank (2026) “Economic Bulletin Issue 6, 2026” September 2026
(<https://www.ecb.europa.eu/press/economic-bulletin/html/eb202606.en.html>) 2026 年 10 月 14 日閱覽
- European Commission (2026) “European Economic Forecast. Spring 2026” May 2026
(https://economy-finance.ec.europa.eu/publications/european-economic-forecast-spring-2026_en)
- IEA (2025) “Data Centre Energy Use: Critical Review of Models and Results” March 2025
(<https://www.iea-4e.org/wp-content/uploads/2025/05/Data-Centre-Energy-Use-Critical-Review-of-Models-and-Results.pdf>)
- IMF (2018) “Ireland: Selected Issues” June 2018
(<https://doi.org/10.5089/9781484363874.002.A002>)
- Michael E. Waugh (2026) “TRADE IN AI-RELATED PRODUCTS” NATIONAL BUREAU OF ECONOMIC RESEARCH, Working Paper 35053, April 2026
(<https://www.nber.org/papers/w35053>)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2026 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>